

## 近代日本の都市上層

—非産業資産家を中心に—

黄 完 晟

### 1. はじめに

本稿の目的は近代日本の都市における経済的上層のあり方を明らかにすることである。つまり、近代日本では「産業革命」の進行とともに都市化が進み、都市の経済と社会は大きな変貌を遂げてきた。その過程で都市の経済と社会は階層化が進行してきたと思われる。それについて、上層と下層を想定すれば、上層の実態はどのようなものであり、どのように形成され、再編成されてきたのか。これが筆者の素朴な問題意識である。このような課題に応えるために既に発表した拙稿（「日本資本主義成立期の都市資産家構造」1992年）を参考にしつつ整理・分析していく<sup>1)</sup>。つまり、前稿では本稿と同じ時期、同じ分析方法で大阪の資産家の実態について『日本紳士録』を整理・分析したものである。そこでは産業革命の時期に都市資産家の構成、そしてその変化が著しいこと、在来産業に従事している資産家の比重が大きいことを明らかにした。

ここでは研究史について資産家の研究と都市上層の研究という二つの側面から整理しなければならない。資産家の研究では最近、阿部武司・宮本又郎「明治の資産家と会社制度」の研究があり<sup>2)</sup>、その中で従来の研究を整理・批判しているので、深くは立ち入らないことにする。ただ、ここでは同論文を

一瞥しておく。

両氏は『日本全国商工人名録』（第2版）1898年を中心に検討し、資産家の構成について京浜地方は明治維新以後発達した新産業のウェイトが高く、阪神地方や愛知は在来産業のウェイトが相対的に高かったことを明らかにしている。ところで、両氏の研究は商工業者のみを検討しているが、それは資料に規定されていると思われる。つまり、資産家には大資本家もいれば、中小の資産家もいるし、産業に従事している資産家もいれば、非産業資産家（公務員、軍人、会社員などのサラリーマンの資産家）も存在する。従って、資産家全体のあり方や位置、形成過程や再編成過程の具体的なあり方、資産家の階層移動等の問題は、いまだに課題として残されているといえよう。

一方、都市史の研究において都市下層の研究は一定の成果を上げてきたといえるが、上層の実態はほとんど解明されてこなかった<sup>3)</sup>。したがって、都市の経済社会の全体像が画けないままに課題として残されている。そのようなことから見れば、この研究は都市上層のあり方を少しでも究明していくという点で意義があろう。つまり、都市化の進行、産業化の進展の過程で新しく形成されてくる都市上層は、どのように再編されたのだろうか。さらに、そのあり方によって、都市社会の展開、都市産業の発展、日本資本主義の展開の方向性、対外関係の変化などは、どのような影響を受けてきて、かつどのように規定されてきたのか、などが疑問とならざるを得ない。

本稿の課題は、とくに非産業資産家のあり方を明らかにすることである。分析対象の時期は日清戦後の1897年、日露戦後の1906年、明治末期・第一次大戦直前の1911年である。この3時点を選んだ理由は、この時期はいわゆる日本の「産業革命期」であり、かつ戦争の影響で産業や社会が激変した時期でもあったので、そのような時期には都市の経済的上層の形成や変貌の過程における特徴を捉えやすいからである。また、主な分析資料は『日本紳士録』であり、それをを中心に数量的・概略的・全体的な検討を行う。本稿の分析対象の地域としては東京、横浜、大阪、神戸の4大都市を取り上げる。東京と大阪は産業化・都市化の代表的な都市であり、横浜と神戸は代表的な貿易港でもあるが、東京と横浜、大阪と神戸は資産家の構成や分布を見る場合、同時に取り上げた方が実態に沿う形になると思われるからである。つまり、

大阪の資産家が神戸に移り住むということがあるからである。分析の視角は、主要都市で資産家の構成がどのように変化しているのかであり、さらに、非産業資産家の構成はどのようなあり方で、どのように変化してきたのかについて見ることである。

なお、本稿では資産家、経済的上層、高額納税者という言葉は同じ意味で用いることにする。

### 資料の紹介

本稿の分析対象資料は交詢社『日本紳士録』である。この資料は1889年に初版が刊行され、第2版が1892年、第3版が1896年に刊行されて、以後ほぼ毎年刊行されてきた<sup>4)</sup>。『日本紳士録』の刊行は、主要な都市の膨大な個人名簿として近代日本で初めての試みであり、他の資料より先に企画された。それに対し、『日本全国商工人名録』や商業興信所編『商工業者資産録』が刊行されたのは1890年代か1900年代に入ってからである<sup>5)</sup>。

この資料の特徴は、まず膨大な個人名の名簿としては群を抜いていることである。東京、横浜、大阪、神戸、などの都市を中心に約5万人を掲載している。この人数は『日本全国商工人名録』などより多い。次に、この資料は商工人のみならず、給料生活者等の非産業資産家、その他を網羅していることが特徴としてあげられる。従って、都市社会の全体を取り上げる場合、非常に有益である。

この資料には、氏名、職業名(会社名)、所得税額、営業税額、住所、などが掲載されている。この内容は『日本全国商工人名録』と同様である。ただし、『日本全国商工人名録』には商標等が載せられている点が違うだけである。

資料の掲載基準は所得税の高額納税者を基準として営業税の高額納税者を加えている。所得税の基準は時期(年)によって異なっており、営業税のそれも同じである。例えば、本稿で取り上げる1897年の場合、所得税の納税者を基準として、1906年には所得税15円以上と営業税50円以上、1911年には所得税21円以上と営業税50円以上を基準にしている<sup>6)</sup>。そして、その基準を満たしていなくても社会的な著名人士が付け加えられている。したがって、実際

の分析を行う際には、その点を考慮した上で整理しなければならない。また、『日本紳士録』も『日本全国商工人名録』も所得税と営業税を基準にしているので、公債や株、金融資産が含まれておらず、資産といっても資産額そのものが掲載されていないから、その点も考慮しなければならない。そのような制約のなかで、本稿では都市の経済的上層のあり方・変化の一側面を窺うことになる。

また、『日本紳士録』の基になる資料は、どこから持ってきたのか。何か月という短い期間に何人かの職員がまとめるには、一軒一軒の家を回って膨大な資料を調査したのではないだろうと思われる。すれば、所得税や営業税の納税の台帳などの資料から大方を取り、他の方法で調べた資料を付け加えたと思われる。しかし、残念ながら、『日本紳士録』は調査の方法やもとの資料の出典を明らかにしていない。ただ、独自の調査方法で厳選し信頼性が高いと言っているのみである<sup>7)</sup>。

これに対し、『日本紳士録』より何年も遅れて出版している『日本全国商工人名録』などでは調査の方法や元の資料の出典を明らかにしている<sup>8)</sup>。とは言っても、『日本紳士録』の信頼性が劣っていると簡単にはいえない。なぜならば、両者は掲載されている内容が基本的におなじで、しかも『日本紳士録』の方が何年も早いからである。

## 2. 産業革命期の経済的上層・資産家

ここでは、都市の経済的上層の概略について述べることにしよう。『日本紳士録』に掲載されているものをそのまま整理すると（資料の不備で読みとれ

表1 都市別の経済的上層の推移 (単位：人)

区 分	1897年	1906年	1911年
東 京	22,080	22,649	23,448
横 浜	1,913	2,303	2,295
大 阪	8,727	9,833	10,954
神 戸	2,021	3,373	3,112

出典：交詢社『日本紳士録』各年より作成。

表2 都市別の経済的上層（所得税）

区 分	納税者数（人）			税 額（千円）		
	1897年	1906年	1911年	1897年	1906年	1911年
東 京	21,903	18,984	20,107	449	1,785	2,366
横 浜	1,913	1,900	2,080	35	143	283
大 阪	8,719	8,862	9,403	150	687	1,344
神 戸	2,020	3,196	2,994	26	281	357

出典：表1と同じ。

表3 都市別の経済的上層（営業税）

区 分	納税者数（人）		税 額（千円）	
	1906年	1911年	1906年	1911年
東 京	6,829	7,256	1,080	1,274
横 浜	735	837	116	151
大 阪	3,663	5,699	500	1,028
神 戸	873	732	109	92

出典：表1と同じ。

なかったいくつかのものを除く)、表1の如くである。それによると、東京は2.2~2.3万人、大阪は8.7~10.9千人、横浜は2千人前後、神戸は2千人~3千人にのぼっている。この数字は、東京や大阪の場合、世帯数の約3~5%<sup>9)</sup>、所得税納税者の中で約2~3%<sup>10)</sup>を占めるものである。従って、この数字は都市の経済的上層、広い意味の「中間層」・上層に値するものといえよう。

東京と横浜は3時点を比較してみる限り、掲載されている人数の変化が少ない。一方、大阪と神戸は大幅に増加しているが、その理由は明らかでない。産業化・都市化とともに高額納税者が増えてきたのではないかと推量されるが、その点は詳しい調査・研究を必要とするところである。

先に指摘したとおり、掲載基準から見て不適合なものを除いて整理したのが表2（所得税納税者基準）と表3（営業税納税者基準）である。つまり、本稿の目的が経済的上層のあり方を究明することであるから、その表では社会的な著名人士（内低額納税者）や税金額が掲載基準に達していないものは

除かれた。つまり、掲載基準は毎年異なっているが、それにそぐわない人名があり、それをどのように見るべきなのかも問題である。例えば、1897年の資料は所得税納税者が掲載されているが、名簿には無税者も多く含まれている。また、06年と11年の資料は税率等で一貫性があるので、時系列的に見てその変化を比較することができる。しかし、1897年と1906年との間に税率の改正が行われているので、資料を分析するとき注意が必要である<sup>11)</sup>。

では、都市別に掲載名簿の構成について簡略に述べることにしよう。

まず、所得税を中心に見れば(表2)、東京の掲載人員は2.2万人から1.8万人、2万人へと変化している。97年と06年の間に減少しているが、06年と11年の間には10%も増加している。表1と表2を比較して見れば、東京では人数が06年、11年に各々3,665人、3,341人ずつ減少しており、この数字は全体の約14~16%を占めている。これに対し、大阪、横浜、神戸の資料では乖離(基準に達していないもの)が少ない。

大阪では掲載人数と金額が東京のそれより急速に増加している。とくに金額は06-11年の間に約2倍も増加している(東京では金額が約35%しか増加していない)。この時期は所得税に非常特別税が約10~270%も加算されていたので、人数は増えなくても所得税の金額が増えることは予測される。とは言っても、大阪の増加ぶりは目を引く。

横浜では人数が東京と同じ形で伸びているが、金額では06-11年の間に2倍も増加している点が大阪と似通っている。その規模(人数)は東京の約10%水準である。金額では平均納税額の点で東京より大きくなっている。

神戸は人数の面で大阪の3分の1であり、06年と11年の間に減少しているのが他の都市と違う。金額では97-06年の間に約10倍も伸びたのに対し、06-11年間にその伸びは緩やかである。

次に、営業税について見てみよう(表3)。営業税は97年の資料には掲載されていないので、06-11年のみを検討する。東京では人数が約5%の伸びである。横浜では人数や金額が東京より急速に伸びていることがわかる。さらに、大阪では人数が60%増と激増している。これに対し、神戸では人数が減少している。

要するに、全体的に経済的上層は東京の伸び悩み、大阪の伸びが大きい中

で、個別の変化も大きなことがあると推量される。では、『日本紳士録』の資料はどの程度の意義を持っているのだろうか。

ここでは、『日本紳士録』という資料の客観性を明らかにするために、主税局の資料「主税局統計年報書」の所得税と営業税の関係資料と比較してみることにしよう。主税局の所得税と営業税の内訳は表4、表5、表6のようである。

所得税から見れば（表4：1911年の場合）、東京では両資料の格差が高額納税者から50円以上層まで違いが少なく、かなり整合性を持っているといえよ

表4 都市別・所得税額別の経済的上層の人数（1911年） (単位：人)

税 額		20円以上	50円以上	100円以上	200円以上	500円以上	1,000円以上
主税局統計年報書	東 京	13,271	5,661	2,815	1,279	316	236
	横 浜	3,432	1,423	610	277	62	61
	大 阪	8,151	3,169	1,530	764	194	157
	神 戸	6,321	2,520	1,051	480	114	87
日本紳士録	東 京	10,875	5,012	2,521	1,184	296	219
	横 浜	1,192	510	195	105	34	44
	大 阪	4,674	2,519	1,184	689	188	148
	神 戸	1,619	790	356	164	33	32

出典：主税局『主税局統計年報書』第38回1911年と『日本紳士録』1911年より作成。

表5 都市別・所得税額別の経済的上層の所得税額（1911年） (単位：千円)

区分	税額(円)	21~116	117~223	224~749	750~
主税局統計年報書	東 京	790	395	422	974
	横 浜	203	82	94	188
	大 阪	464	214	270	661
	神 戸	353	147	160	391
日本紳士録	東 京	778	341	405	840
	横 浜	80	26	39	138
	大 阪	359	155	253	575
	神 戸	121	54	54	134

出典：表4と同じ。

表6 都市別・営業税額別の経済的上層の人数 (1906年) (単位:人)

税額	50円以上	100円以上	200円以上	500円以上	1,000円以上
東京	5,676	1,982	769	168	104
横浜	1,074	454	177	31	19
大阪	3,242	1,212	444	91	45
神戸	1,435	488	209	59	26
東京	4,231	1,644	690	167	97
横浜	442	182	81	21	9
大阪	2,292	924	355	60	32
神戸	575	183	93	15	7

出典: 表4と同じ。

う。50円以下層では両資料の間の乖離が大きい。それは主税局の資料はカバー範囲(都道府県の税務監督局単位)が広いからであり、『日本紳士録』の名簿は都市を中心に掲載されていることから相互に違いが生じていると思われる。また、大阪の場合、100円以下の層で主税局の資料との乖離が大きい。それはその層の納税者が大阪の都市部のみではなく周辺の地域に多く分布しているからではないかと思うし、掲載基準の中で一部しか選択されなかったかもしれない。または、東京ほど重要に扱われていなかったもので、掲載基準に達していても一部しか載せなかったかもしれない。

所得税の金額から見ても同じことが表5からわかる。東京、大阪においては所得水準1万円(所得税750円)以上層で乖離が大きい、それ以下(所得5千円に税額は450円、所得1千円に税額21円)の層では相対的に格差が少ない。これに対し、横浜、神戸の場合、階層に関係なく『日本紳士録』と『主税局統計年報書』との乖離が大きい。

営業税から見れば(1906年の場合、表6参照)、東京では上位層で税額200円まで両資料が接近しているが、税額50~199円の層、つまり低額納税者層に行くほど乖離の程度が大きい。しかし、大阪は東京とは異なり全般的に乖離がある。さらに、横浜と神戸ではその格差が1/2~1/3と非常に大きい。特に、横浜や神戸の営業税の資料をどのように評価し、都市の経済的上層の分析に用いるべきなのか。吟味した上で使わなければならない。



以上について要約すれば、『日本紳士録』は主税局の資料と比較した結果、所得税中心の資料であり、東京が最も整合性が高く、次が大阪であり、神戸と横浜は開きが大きい、経済的上層は東京に集中しており、大阪、神戸、横浜などの都市の経済的上層の数は急速に伸びている、また、東京と大阪における経済的上層の展開（東京の停滞、大阪の伸び等）が産業化・都市化の中でかなり異なっていた、ということになる。では、次に各都市の経済的上層は、職業別・規模別に見てどのように展開していたのかについて検討してみよう。

### 3. 経済的上層の職業別・階層別の変化

—非産業資産家を中心に—

経済的上層の職業別の分布を検討するために、表7のような基準に従って

表7 職業分類基準表

分 類	内 容
食 品	魚、海産物、果物、茶、菓子、砂糖、酒、みそ、しょう油、食肉、食料、タバコ
金 属	地金、銅、金物、鉄製品、釘、針金、鋳物、洋鉄、細工、鍍金、ブリキ、農具、建築用具
機 械 器 具	造船、車輛、一般機械、原動機、銃、軍事用、理髪道具、鉄工、時計、眼鏡
化 学	石油、薬品、染料、石けん、化粧品、ローソク、油脂、塗料、マッチ、ゴム、肥料、セルロイド、紙、売薬、洋薬
窯 業	セメント、土管、陶磁器、硝子、琺瑯鉄器
織 維	綿糸、綿布、洋反物、綿ネール、染物、メリヤス、タオル、綿花、ふとん
雑 貨	足袋、洋服、呉服、帽子、洋傘、釘、ブラシ、ランプ、文具、玩具、小間物、履物、皮革、団扇、眞田、花筵、袋物、木材品、指物、仏具、畳、漆器、印刷、製本、舶来品、書籍、古物
農 業	農、漁業、林業
鉱 業	鉱業、石炭、コークス
サービス業	電気、ガス、金融、保険、土木、請負業、運輸、通信、貿易、仲介、宿泊、食堂、写真、ふろ屋
サラリーマン (非産業従事者)	公務員、軍人、教師、司法関係、医者、宗教、社員、技師、宮内庁、公家、労働者、店員、その他

職業分類を行った。また、資料に従って分類していく上で、二つ以上の事業所を持っている場合、先に出たものを重視し次に出る事業は兼業としてあつかった。また、会社と商店が同時に掲載されている場合、会社が先に掲載されているが、この場合は商店の方を本業とした。なぜならば、商店の経営から近代的な会社へ出資する機会が多いからである。しかし、職業の分類は大変厄介な作業であるし困難を伴うものであることを前提に分類したことを断っておく。

経済的上層の職業別分布は表8の通りである。東京は約半分が非産業資産家でしめられている。このことについては後に立ち入って検討する。また、東京は無職者が多い。職業別の変化として、06年以降化学・窯業、サービス業、繊維業等は減少し、金属・機械、雑貨、農鉱業、等は増加している。その内、雑貨業、サービス業、食品業は2000人以上と多い<sup>12)</sup>。

大阪は80%（無職者を除く）近くまでが産業従事者・オーナー経営者の経済的上層・資産家（以下産業資産家）である。これは東京より人数は少ないものの全体の中の比率では東京より大きい。大阪では給料生活者、雑貨業、

表8 経済的上層の職業別構成

(単位：%)

職 種	年	東 京			横 浜			大 阪			神 戸		
		1897	1906	1911	1897	1906	1911	1897	1906	1911	1897	1906	1911
食 品		10.1	10.1	10.3	10.0	11.0	12.0	13.8	11.8	11.3	12.3	13.7	13.0
金 属		1.7	1.5	1.7	1.2	1.6	1.5	3.7	4.0	4.2	1.4	1.6	1.3
機 械		1.0	1.6	1.8	0.7	1.2	1.3	1.6	2.5	2.9	1.0	2.1	1.5
化 学		3.5	2.9	2.6	2.6	2.3	2.5	8.3	6.5	6.2	4.1	3.8	3.7
窯 業		0.8	0.8	0.7	1.1	1.0	1.0	1.3	1.5	1.9	0.8	0.9	0.6
織 維		2.9	3.3	2.8	4.3	5.0	4.7	5.5	5.9	7.7	0.8	1.5	1.3
雑 貨		11.7	11.3	11.9	10.6	11.4	10.9	18.5	14.8	16.5	9.3	11.6	8.6
農 業	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}
鉱 業													
サービス産業		11.8	12.4	10.5	22.3	17.3	19.1	21.4	8.9	10.2	19.2	13.9	13.0
給料・その他 (サラリーマン)		39.6	39.9	42.8	41.7	29.2	32.4	17.3	17.5	16.6	37.8	34.2	37.2
無 職		15.7	13.6	12.1	1.9	17.8	12.6	10.0	24.6	20.3	10.9	15.0	18.0
合計・実数		22,080	22,649	23,448	1,913	2,303	2,295	8,727	9,833	10,954	2,021	3,373	3,112

出典：表1と同じ。

食品業、サービス業が1000人以上で、中心的な地位を占めている。さらに、その他の産業も伸びているのが特徴である。サービス業では97年、06年、11年の間変化が大きい、その中で近代的なものとの間で浮沈の差が大きかったことが窺われる。

神戸には大阪より産業資産家が多い。無職者は少ない。横浜は産業資産家が多い。神戸と同じように無職者は少ない。

### 無職者の検討

『日本紳士録』という資料には無職者が多いことが注目される。無職者で高額所得税の納税者、無職者で低額所得税納税者、無職で無税者はどのように処理すべきなのか。無職で高額納税者は資産家であり、無職で低額納税者や無税者は検討対象から除外することにする。無職者の構成は表9の通りである。

東京の無職者は全体の約15%にのぼり、かなり多い数字である。つまり、1897年の3400人以上から減少しているが、1906年に3000人以上、11年にも2800人以上と多い。その中には所得税金額が500円以上、200円以上の高額納税者である無職者も多数にのぼっている。問題は無職者の具体的なあり方を明らかにすることであるが、ここでは数量的な検討にとどめ、次の研究に期したい。

表9 経済的上層の中の無職者の所得税額別構成 (単位：人)

所得税額(円)		1～20	21～99	100～199	200～499	500～	計
東京	1906年	1,159	1,342	139	66	35	2,741
	1911年	114	2,310	274	118	42	2,858
横浜	1906年	182	197	14	5	3	401
	1911年		225	28	11	17	281
大阪	1906年	1,011	1,014	125	61	38	2,249
	1911年	4	1,726	249	141	53	2,173
神戸	1906年	153	285	34	20	9	501
	1911年	1	468	53	27	11	560

出典：表1と同じ。

大阪の無職者の比率は20～25%で、東京より高い。つまり、大阪は無職者が06年に2400人以上、11年に2200人以上である。大阪の無職者も高額納税者が多く、例えば、11年に500円以上が53人、200円以上が141人にのぼっている。

神戸の無職者数と横浜の無職者数は東京や大阪に比べて少ない。

要するに、所得税中心の無職者には不動産中心の資産が大きなウェイトを占めていると考えられる。特に預金利子、公債、株等の金融資産が反映されないので限界があるが、無職者の具体的な実態と存立基盤、その変化、社会の中での位置付けを明らかにすることが課題になる。つまり、東京、大阪等の大都市で、産業化・都市化が急速に進む中で、伝統社会から近代社会への移行過程で、どのように評価すれば適格的なのか。

### 非産業資産家

ここでは非産業資産家について検討を試みることにする。

非産業資産家というのは公務員、軍人、教師、司法関係者などの給料生活者、会社の社員・従業員、技師、労働者などのオーナーでない人、そして医者、芸術家、宮内庁、公家、その他等を指す。図1-4までを参照し、都市別に見ていこう。

**東京：**東京の非産業資産家は資料の中での比重が非常に高い。全体のウェイトが高い順に軍人、社員、公務員、などである（図1参照）。

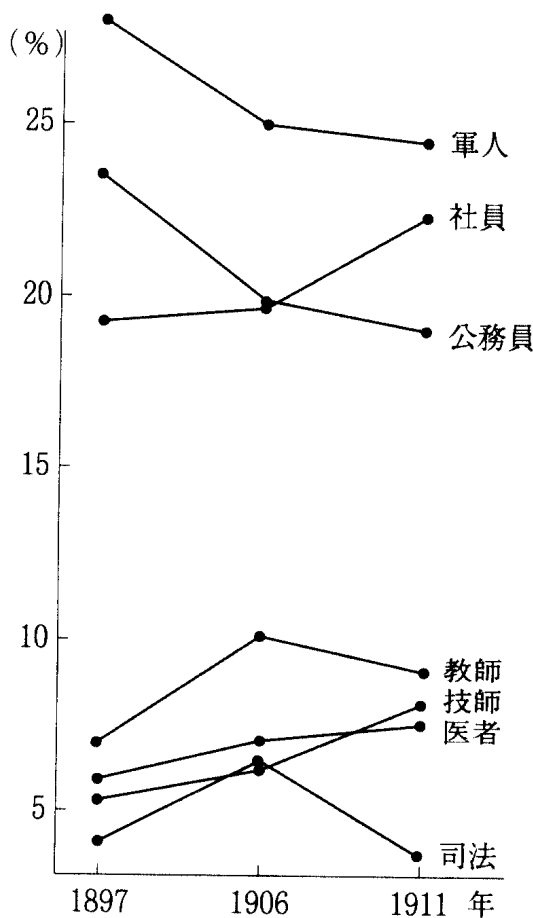
軍人が多いのは、従来から東京が「軍都」といわれてきたことから見れば<sup>13)</sup>、納得のいくことである。しかし、高額の所得税納税者の中に軍人が多く含まれていることはもう一つの側面を窺わせるのに十分なものである。つまり、軍人は高額給料のために高額納税者になったのか、あるいはもともと資産を持っている軍人が多くいて高額納税者になったのかは今後の課題にしよう。

公務員は絶対数が減少しており、平均的な納税額も減少している。とはいえ、公務員の高額納税者が多いことは軍人と同様に当時の社会的な地位や経済的に優遇されていたことを窺わせる。また、司法関係者（判事・検事・弁護士など）は1906年に相対的なウェイトが6%まで高まったが、1911年には

3%に低下している。中には100円以上の高所得者もかなりいる<sup>14)</sup>。これに対し、教師層は司法関係者の約2～3倍の比重を占めているが、平均的な納税額は低い。

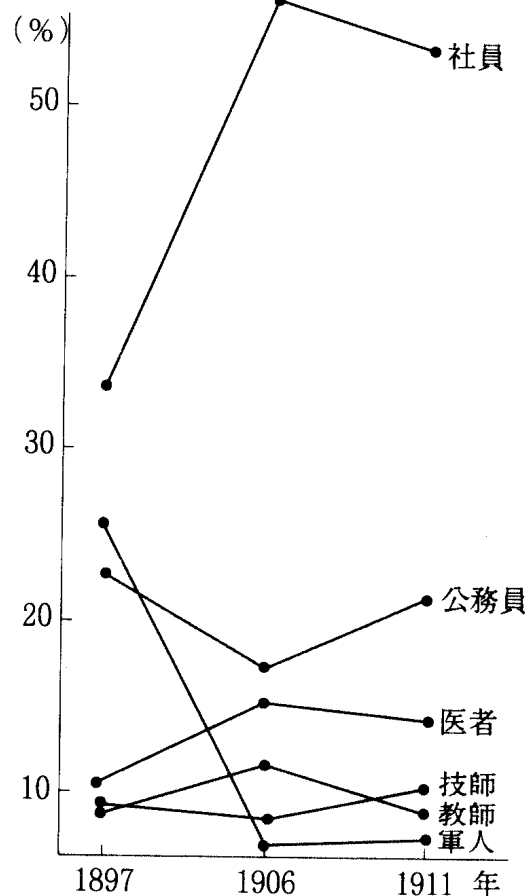
社員の高額納税者は急速に増加している。平均的な納税額も増加し、都市資産家層の変化に中心的な役割を果たしている。この時期非産業資産家の内もっとも多い納税額になっている。また、200円以上の納税者には社員層がもっとも多い。さらに、技師も近代的な職種で急速に伸びている。技師には公務員と会社の技師があるが、産業化とともに新しく形成されたものである。しかし、技師層は高額納税は少なく20～99円の間層に多い<sup>15)</sup>。それは技師層が技術をもって高所得者になった人が多かったからであろう。

図1 東京の非産業資産家の構成



出典：表1と同じ

図2 横浜の非産業資産家の構成



出典：表1と同じ

医者層は絶対数がやや増加しているが<sup>16)</sup>、相対的な比重は6%程度である。しかし、高額納税者が多いのが目立つ。宮内庁関係者や公家層は東京に集中している。また、産業化、都市化で社会が多様・複雑化していることでその他の職種も急速に増えている。

要するに、東京における非産業資産家の特徴は、産業資産家に匹敵するほど数的に多いことであり、特に公務員・軍人のウェイトが非常に高いことである。しかし、これらの層は伸び率が低いか低下しており、平均的な納税額も相対的に低下している。しかも、高額納税者の比率が低下しているのが社員・技師・店員などに比べて対照的である。

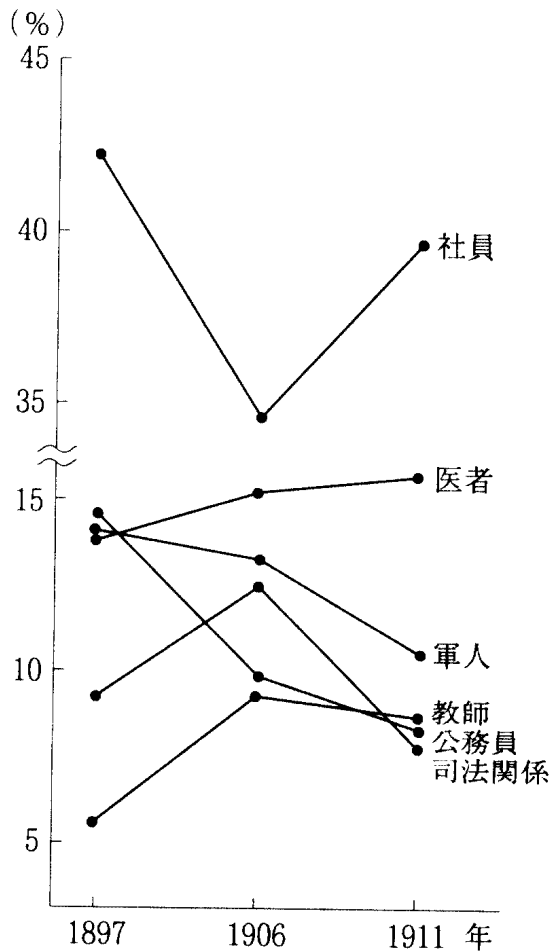
**大阪：**大阪の非産業資産家は15%程度で、東京のそれよりかなり低い。それは軍人、公務員、などの比重が低いからである。また、大阪の公務員、軍人は高額納税者が少なく、平均的な納税額も東京より少ない。それは給料との相関関係、また地位の高い公務員、軍人が相対的に少なかったからと思われる。社員、技師の比率は東京に比べて非常に高いし、急速に伸びている上、絶対数でも大きな差はない。また、高額納税者の比重が高いのは注目に値する。他に、給料生活者の中で会社の社員、技師、店員の経済的上層への浮上が圧倒的に多いこと、医者の場合、全体の中での比重が東京に比べて高いこと、などが特徴である。(図3)

要するに、大阪の非産業資産家は高額納税者の比重が高まってきているが、それは急速な産業化の中で個人的には浮沈を繰り返していたことが考えられる。

**横浜：**横浜の非産業資産家は神戸のそれと同じように06年を中心に変化している。特に社員層は急速に伸びているのに対し、軍人は減少している。軍人は1~2%の水準であるが、それは神戸と同じで非常に低い。公務員は06年に減少し、11年には20%という高い比率を維持しており、東京や大阪の比率を上回っている。労働者・店員は低い水準であるが、やや増加している。(図2)

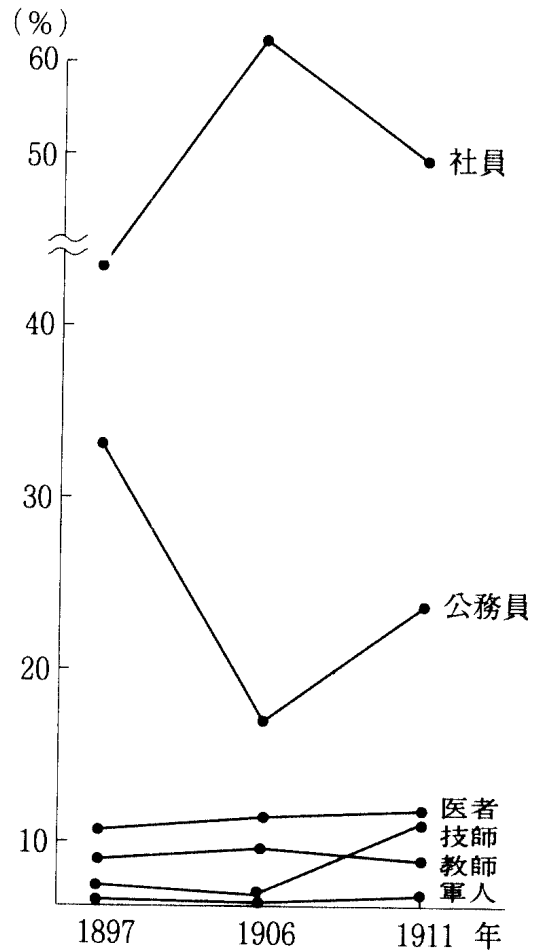
**神戸：**神戸の非産業資産家は全体の中のウェイトは大阪よりは高く、特に社員と公務員の比重が高い。しかし、公務員は人数が横ばいであるが、納税額は急速に増加している。また、高額納税者も増えているのが特徴である。

図3 大阪の非産業資産家の構成



出典：表1と同じ

図4 神戸の非産業資産家の構成



出典：表1と同じ

神戸の社員は97年に非産業資産家の40%以上を占めているし、急速に伸びている(図4)。さらに、資産家が大阪から移り住み始めたことはよく言われているが、高額納税者が多いのも特徴である。神戸の社員数は1897年、1906年、1911年に294人、724人、594人であり、11年に大阪が702人であるのに対し、神戸は594人で当時の両市の経済力を考慮すれば非常に多い方である<sup>17)</sup>。特に500円以上の高額納税者が多く、なかでも平均的な納税額が高い。

終わりに、一人当たりの平均納税額から業種別、都市別の変化について見れば、表10のようである。平均納税額は東京と大阪で社員や医者層が高い。さらに、東京は教師、軍人層が増加傾向を示し、公務員は減少の傾向を示している。大阪は教師、軍人、公務員、等が高い平均納税額を見せている。神

表10 非産業資産家の都市別・職種別の平均納税額

(単位：円)

区 分	東 京		横 浜		大 阪		神 戸	
	1906年	1911年	1906年	1911年	1906年	1911年	1906年	1911年
公 務 員	100	62	33	189	35	47	102	273
軍 人	16	84		50	35	55		75
司 法 関 係	28	108	28	55	28	63	30	62
教 師	37	60	19	50	25	38	24	43
医 者	51	88	53	50	49	99	57	87
会 社 員	123	119	30	92	84	108	78	97
技 師	37	56	48	58	35	53	26	47
労働者店員	63	26	18	43	23	43	61	112
宮 内 庁	69	85						
そ の 他	36	193						

出典：表1と同じ。

戸と横浜は公務員が最も高く、次に社員、医者 of 順である。

要するに、この時期に所得水準がより急速に伸びていたのは、平均的納税額の伸びから見て、社員、医者層である。東京で大きなウェイトを占めている軍人と公務員はその伸びが相対的に低い。

#### 4. まとめ

以上、『日本紳士録』を中心に都市の経済的上層、とくに非産業資産家について検討してきた結果、次のようにまとめることができよう。

資産家の大部分が東京と大阪に集中している。東京は軍人、公務員などの非産業資産家が約半分を占めており、産業革命期にもかかわらず伸びが低い。これに対し、大阪は産業資産家が約80%を占めており、同期間中に大きく伸びている。横浜と神戸は、各々東京と大阪の貿易港としての都市の役割、産業的な特徴を持っているし、経済的上層もそのような特徴をもっている。

非産業資産家の中で、軍人、公務員、司法関係、教師などは相対的に地位が低下し、社員や技師は相対的な地位が急速に高まった。それはこの時期が産業革命期であったことから理解されよう。問題は、非産業資産家の中で経



済的な上層への移動はどのような条件のもとでどのようなあり方を見せているのかにある。近代日本における経済的な上層への階層移動については次の課題としたい。

## 註

- 1) 拙稿「日本資本主義成立期の都市資産家構造」(社会科学研究所『日本評論』1992年: 韓国語) 参照。
- 2) 阿部武司、宮本又郎「明治の資産家と会社制度」(『日本経営史』岩波書店1995年)、参照。
- 3) 津田真澄『日本の都市下層社会』ミネルヴァ書房1972年、中川清『日本の都市下層』勁草書房1985年、北原糸子『都市と貧困の社会史』吉川弘文館1992年、等参照。
- 4) 交詢社『日本紳士録』各年参照。第1版は氏名と住所、第4版は所得税、第5版から営業税が追加されている。また、『交詢社百年史』1983年参照。
- 5) 鈴木喜八・関伊太郎編『日本全国商工人名録』(渋谷隆一『明治期日本全国資産家地主資料集成』柏書房1984年に所収) 参照。
- 6) 前掲『日本紳士録』参照。
- 7) 交詢社『交詢雑誌』第328号、第521号参照。
- 8) 渋谷隆一『前掲書』参照。
- 9) 大阪市『大阪市統計書』参照。
- 10) 主税局『主税局統計年報書』参照。
- 11) 同上、付録参照。非常特別税は、第3種所得(個人所得)について十割(所得額五百円未満)から最高二十七(所得額十万円以上)割まで増徴され、営業税については1911年に規定廃止した。
- 12) 『日本紳士録』の整理したものから。
- 13) 東京市編『東京百年史』第3編1979年、中村隆英編『家計簿から見た近代日本生活史』東京大学出版会1995年、参照。
- 14), 15), 16), 17) 『日本紳士録』の整理から。